

人に寄り添う最新技術



◆最新技術が「つなぐ人と人」
令和元年度から「舞鶴版 Society5.0 推進本部」を設置。SDGs 未来都市として AI（人口知能）や IoT（さまざまなモノがインターネットでつながる）などの最新技術を活用して人と人とのつながりや助け合い、お互いを思いやる共助の仕組みをつくり、地域課題を解決する未来型のスマートなまち「心が通う便利で豊かな田舎暮らしができるまち」を目指しています。現在進めている持続可能なまちづくりの先進的な2つの取り組みを紹介します。

case 01 交通手段の確保に向けた実証実験

◆住民同士の送迎マッチング
地域交通は、人口減少などによる利用者の減少や交通事業者の担い手不足という課題に直面し、この先、現在の交通サービスの維持・確保が困難になることが予想されます。そこで、将来にわたって市民の移動の手段を確保するため、オムロンソーシアルソリューションズ㈱（以下 OSS ㈱）、日本交通㈱とともに、OSS ㈱が開発したアプリ「meeno」を活用し、移動したい人と送迎可能な人をマッチングさせる「お互いさまで助け合う仕組み」を導入。全国初の試みとして、既存の公共交通と住民同士の送迎を組み合わせた最適な移動手段や経路情報を提供する実証実験を実施しています。

◆利用者の声
実証実験はスマートフォンで相手と



やり取りをする必要があり、実験に参加している高齢者からは「操作が難しい」「思うように操作ができない」といった声もありましたが、職員から操作方法を教わり、住民同士の送迎が完了した時には「これはすごいな」「便利だな」という声がありました。

実証実験は、高野地区と加佐地域を対象に9月まで実施。移動の利便性が向上したかなどを検証します。

《企画政策課》



▲水位情報を測定するモニタリング水位計

case 02 防災情報の発信に先端技術を活用

◆防災情報の一元化
まちには安全・安心・快適に暮らすための情報がたくさんあり、それらを一元管理し、分かりやすく効果的に活用できることがこれからの時代では求められます。特に、近年は豪雨による浸水被害が頻繁に発生し、気象や川の水位など多くのデータを集約・解析して避難行動につなげる情報を発信することがとても重要です。そのため、市では昨年度から最先端の A-ya-CT（情報通信技術）を活用した取り組みを進めています。

◆産官学の連携で

OSS ㈱と KDDI ㈱と連携し、市内の川に水位計とデータ通信機器を設置。水位情報を取得し、さらに国や京都府が既にデータ配信を行っている河川水位情報などと併せて活用できるように調整しています。また、舞鶴高専と連携し、雨量と河川の水位情報から氾濫を予測する研究を進めています。これらの情報を一元化し、防災・減災マップ（仮）として市民の皆さんが閲覧できるモニタリングシステムの整備を進め、将来的には自分の住んでいる地域の状況を確認し、主体的に避難してもらうための判断材料にしたいと考えています。

◆実証実験のモデル自治体として

避難情報発信に最も大切なのは、適切なタイミングとエリア。その判断に必要なデータが不足している事が全国的にも課題となっています。国では平成30年度から大学・企業などの研究機関と共に、河川や気象情報をもとに最先端の A-ya-CT 技術を活用し、避難勧告などの発令に必要な情報を全国の市町村へ提供するための取り組みを始めました。実証実験を行うモデル自治体の公募があり、市が進める舞鶴版 Society5.0 for SDGs のモニタリングと目標が一致するため応募。全国の4自治体の一つに選ばれ、今年の台風時期から実証実験がスタートします。モデル自治体となったことで、全国に先駆けて国のシステムを活用し、市の特性に対応した小さなエリアに適切なタイミングでの避難情報の発信が期待できます。

引き続き、河川改修やポンプ場整備などのハード対策と、先端技術を活用したソフト対策で安心して暮らせるまちづくりを進めていきます。

《危機管理・防災課》



▲閲覧できる防災・減災マップ(仮)のイメージ



▲避難情報のイメージ